



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和3年10月11日

令和3年度 第1回「国際業務委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、10月8日(金)、今年度第1回となる「国際業務委員会」を千代田区霞が関の全日通霞が関ビルにて開催した。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から40人(内Web参加20名)が参加した。

委員会は二部構成で開催され、第一部は中東調査会青木健太氏から、「アフガニスタンの現状と今後の世界経済へ与える影響」と題し講演が行われた。

講演ではアフガニスタンの概要、現在の情勢、今後の世界への影響などについて、詳しい説明がなされた。

また、今後は深刻な人道危機の到来が懸念され、支援を必要とする人への食糧、医療、シェルターなどの人道援助が活発化するのではとの見通しが報告された。

物流については、イランのチャーバハール港や、パキスタンのグワーダル港を利用した物流が活発化する可能性があることや、中国の一带一路のインド洋側の玄関口として中国主導でパキスタンのグワーダル港の開発が進む可能性があることなど、近隣国とのサプライチェーン事情とともに詳細が紹介され、委員は興味深く耳を傾けた。

第二部国際業務委員会では、冒頭、原田委員長より、国際物流において、例えばコンテナ船では、引き続きコロナ禍による米国の消費に対する輸送需要が、労働力や機器の不足に影響を受けてスケジュール遵守率が3割程度と大変低くなっている供給を大幅に上回っており、その対策にそれぞれの業界では船や飛行機を駆使し、「物流を止めない」という命題の下、可能な限りのスペース提供を目指して努力を続けている、と挨拶された。

次に、国土交通省大臣官房大坪参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、ASEAN コールドチェーンに関する取組、日中韓物流大臣会合についてや、シベリア鉄道利用促進に関する取組など幅広い取り組みに関し説明がなされた。

最後に、事務局から令和3年度上期の活動報告及び令和3年度下期の活動計画(案)について説明が行われ承認された。次回の国際物流委員会は2022年3月に予定されている。

【委員会が開催された全日通霞が関ビル】



【議事を進行される国際業務委員会原田委員長】



【アフガニスタンについて講演される中東調査会青木健太氏】



【最近の国土交通省の取り組みを発表される大坪弘敏参事官】

